

平成21年平均消費者物価地域差指数

(平成22年6月25日公表)

概況

地域間の物価水準差を測る平成21年平均の消費者物価地域差指数(全国平均＝100)を都道府県庁所在市別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)では、横浜市が110.2と最も高く、次いで東京都区部が110.0、大阪市が107.1、静岡市が105.5、金沢市及び京都市が共に105.3などとなっている。一方、最も低いのは宮崎市の96.6で、次いで秋田市が97.5、那覇市が97.8、前橋市が98.8、松山市が99.2などとなっている。なお、横浜市は宮崎市に比べ14.1%高くなっている。

大分市は100.6で、全国の都道府県庁所在市のうち32番目となり、横浜市に比べ8.7%低くなっている。

九州各県の県庁所在市をみると、長崎市102.3(19番目)、鹿児島市101.4(28番目)、熊本市100.2(37番目)、福岡市100.0(39番目)、佐賀市99.8(40番目)、那覇市97.8(45番目)、宮崎市96.6(47番目)となっている。

また、食料指数でみると、大分市は105.0で、全国の都道府県庁所在市のうち11番目となり、最も高い横浜市に比べ2.9%低くなっている。

